

4-2 民間団体

4-2-1 日本体育協会

公益財団法人日本体育協会（Japan Sports Association : JASA）は生涯スポーツ社会の実現を目指した「国民スポーツの振興」を目的とした団体であり、1911年に大日本体育協会として設立され、1948年に日本体育協会と名称を変更した。種目統轄団体としての役割を担っており、61の中央競技団体が加盟または準加盟している。主な事業として、国民体育大会の開催、総合型地域スポーツクラブの育成支援、スポーツ指導者の養成、スポーツ少年団の育成などがある。表1の「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」に「日本体育協会補助」とあるように、文部科学省から5億180万円の補助金を得ており、指導者養成および国際交流に活用している。また、国庫以外にもスポーツ振興くじから30億1,888万8,000円（2012年度）の助成金などの収入があり、2012年度の予算は72億1,102万4,000円である。

4-2-2 日本オリンピック委員会

公益財団法人日本オリンピック委員会（Japanese Olympic Committee : JOC）は日本における国内オリンピック委員会（NOC）であり、1989年に日本体育協会から独立して設立された。種目統轄団体としての役割を担っており、54の中央競技団体が加盟または準加盟している。JOCは、オリンピック競技大会とそれに準ずる国際総合競技大会への選手派遣事業とオリンピックムーブメント推進を目的とした事業の2本柱で活動を展開している。表1の「国際競技力の向上に必要な経費」に「日本オリンピック委員会補助」とあるように、文部科学省から25億8,821万4,000円（2012年度）の補助金を得ており、中央競技団体への競技力向上強化費の配分や国際大会への選手派遣、強化合宿事業、選手発掘育成強化事業などの業務を行っている。また、JOCマークや管轄する選手の肖像を活用したマーケティングによっても収益を得ており、2012年度の予算は84億1,965万3,000円となっている。

4-2-3 日本レクリエーション協会

公益財団法人日本レクリエーション協会（National Recreation Association of Japan : NRAJ）は、レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性を図る活動を行う団体であり、1938年に日本厚生協会として設立され、1946年に日本厚生運動連合、1948年に現在の日本レクリエーション協会に改称した。レクリエーション種目の統轄団体としての役割を担っており、42の種目団体が加盟している。主な事業には、レクリエーションの普及・啓発事業の実施、レクリエーション公認指導者の養成・支援、レクリエーション活動のための用具・書籍等の販売がある。表1の「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」における事業の受託を行うなど、文部科学省との関係も深い。2012年度の予算は9億7,245万9,200円である。